

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12305

青少年育成市民会議事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	5	家庭や地域における教育力の向上
施策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	2	地域における教育力の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	青少年教育費		
	大事業	青少年教育事業		
	中事業	青少年育成市民会議事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 青少年課 鷺山 宏和 435-1235
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	青少年健全育成の重要性に鑑み、関係機関及び団体が、緊密な協力を保ち、広く市民の総意を結集し、次代を担う青少年の健全な育成を図る。		和歌山市青少年育成市民会議に対する事業委託、開催事業等の補助			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		顕彰事業（青少年育成功労賞）、少年のつどい、親子七夕のゆうべ、親子ハイキング、子どもなかよしまつり、少年メッセージ和歌山市大会の開催等。	顕彰事業（青少年育成功労賞）、少年のつどい、親子七夕のゆうべ、親子ハイキング、子どもなかよしまつり、少年メッセージ和歌山市大会の開催等。	顕彰事業（青少年育成功労賞）、少年のつどい、親子七夕のゆうべ、親子ハイキング、子どもなかよしまつり、少年メッセージ和歌山市大会の開催等。	顕彰事業（青少年育成功労賞）、少年のつどい、親子七夕のゆうべ、親子ハイキング、子どもなかよしまつり、少年メッセージ和歌山市大会の開催等。	顕彰事業（青少年育成功労賞）、少年のつどい、親子七夕のゆうべ、親子ハイキング、子どもなかよしまつり、少年メッセージ和歌山市大会の開催等。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	904	623	1,633	1,592	1,633	1,595	1,625	0	1,625	0
伸び率(%)	△64.1%	1,171.4%	80.6%	155.5%	0%	0.2%	△0.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,422	4,112	3,971	3,504	3,536	3,536	3,929	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,422	4,112	3,971	3,504	3,536	3,536	3,929	0	0
国庫支出金	0	0	375	375	375	375	375	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	904	623	1,258	1,217	1,258	1,220	1,250	0	1,625	0
所要人数(人)	正規職員	0.57	0.53	0.51	0.45	0.45	0.45	0.50	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	子どもなかよしまつり事業委託料750千円、青少年育成市民会議交付金426千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
イベント参加者(子どもなかよしまつり)		人	目標値	30000	8000	8000	8000	
			実績値	0	8000	10000		
			達成度(%)	0%	100%	125%	%	%
少年メッセージ応募者数		人	目標値	1400	1400	1400	1400	
			実績値	1510	1485	1600		
			達成度(%)	107.8%	106.1%	114.3%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	内閣府の子ども・若者白書によると、全国で1200以上の青少年育成市町村民会議が設立されている。各育成市町村民会議は青少年の健全育成のための啓発運動などを地域の実情に即して実施している。当市においても、少年メッセージ、少年のつどい、子どもなかよしまつりなど、青少年の健全育成に資する様々な活動を行うと共に、各団体相互の連携を図り健全育成向上に寄与しているため、現状水準の事業継続が必要である。
見直し・改善内容	現状を維持する